

6. 基金（20年度末現在）

	(千円)
財政調整基金	6,443,563
減債基金	4,725,508
公共用施設建設基金	2,341,959
地域福祉基金	1,868,012
休日夜間こども診療所基金	111,346
廃棄物処理施設建設基金	525,778
ふるさとづくり基金	215,727
諸富地区ふるさと創生基金	54,594
大和地区ふるさと創生基金	802
富士地区ふるさと創生基金	95,366
三瀬地区ふるさと創生基金	393,673
川副地区ふるさと創生基金	23,870
東与賀地区ふるさと創生基金	277,379
久保田地区ふるさと創生基金	36,929
合併振興基金	4,000,000
やまびこの湯管理基金	88,729
郭沫若記念碑管理基金	3,496
松梅地区活性化施設等整備基金	22,067
桜基金	1,018
土井旗・土井杯争奪柔剣道大会基金	7,466
ふるさと応援基金	1,292
土地開発基金	3,074,156
国民健康保険基金	601,964
国民健康保険高額療養費貸付基金	30,000
国民健康保険出産費資金貸付基金	18,000
国民健康保険三瀬診療所運営基金	1,503

7. 財 産 (20年度末現在) 5 - 3

(1) 土地・建物

(㎡)

区 分			土 地	建 物
行政財産	公用財産	庁舎	81,273.53	47,499.97
		消防施設	19,613.95	5,414.97
		その他の施設	632,537.53	73,959.76
	公共用財産	学校	1,252,531.44	339,898.47
		営住宅	320,560.88	155,989.52
		公園	452,453.29	4,576.81
		その他の施設	1,647,658.05	154,193.29
	山林		24,764,497.82	—
	普通財産		3,127,675.40	6,617.37
	合 計		32,298,801.89	788,150.16

(2) 有価証券 (千円)

社 債 券	0	株 券	210,350
受 益 証 券	63	合 計	210,413

(3) 出資による権利 (千円)

佐賀県国際交流協会出捐金	23,812	佐賀県国民年金福祉協会出捐金	122
佐賀県防犯協会出捐金	2,373	佐賀県地域福祉振興基金出資金	35,848
佐賀市文化振興財団出捐金	30,000	佐賀市社会福祉協議会福祉資金貸付事業出資金	1,200
(財)佐賀県暴力追放運動推進センター出捐金	23,820	佐賀市体育協会出捐金	55,000
佐賀経済調査協会出捐金	0	佐賀中部広域連合ふるさと市町村圏基金出資金	674,837
嘉瀬川ダム対策基金出捐金	3,000	佐賀県労働者福祉基金協会出捐金	12,990
佐賀市土地開発公社出資金	5,000	佐賀県環境クリーン財団出捐金	5,003
佐賀東部水道企業団出資金	2,962,900	富士大和森林組合出資金	12,500
佐賀県信用保証協会出捐金	146,534	神埼郡森林組合出資金	832
佐賀県漁業信用基金協会出資金	17,600	富士町土地開発公社出資金	5,000
佐賀県野菜価格安定基金協会出資金	4,000	(有)グリーンファーム富士出資金	1,500
佐賀県農地保有合理化事業公社出資金	900	(有)コープライス富士出資金	4,200
佐賀県農業信用基金協会出資金	12,290	(有)熊の川温泉ちどりの湯出資金	1,500
佐賀県畜産公社出資金	14,020	佐賀県地域産業支援センター出捐金	522
さが緑の基金協会出捐金	35,233	(財)スマイルアース出捐金	4,800
佐賀県筑後川土地改良事業推進協議会出資金	37,225	ふるさと情報センター出捐金	500
佐賀県土木建築技術協会出捐金	1,063	佐賀西部広域水道企業団出資金	115,229
リバーフロント整備センター出捐金	1,000	西佐賀水道企業団広域化促進地域上水道施設整備出資金	69,000
嘉瀬川水辺環境整備センター出捐金	5,000	西佐賀水道企業団老朽管更新出資金	21,600
佐賀県アイバンク協会出捐金	1,113	計	4,353,827
佐賀県腎バンク出捐金	4,761		

8. 市 庁 舎 5 - 3

(1) 庁舎概要

庁 舎 名	竣 工	敷地面積	建築面積	延床面積
本 庁	昭和50年3月	13,939㎡	4,306㎡	17,685㎡
大 財 別 館	平成11年11月	1,053㎡	376㎡	1,556㎡
諸 富 支 所	昭和54年2月	11,074㎡	1,802㎡	3,359㎡
大 和 支 所	昭和59年11月	14,691㎡	1,878㎡	5,020㎡
富 士 支 所	昭和59年6月	10,607㎡	1,508㎡	3,495㎡
三 瀬 支 所	昭和51年7月	3,116㎡	1,116㎡	1,642㎡
川 副 支 所	昭和55年5月	4,936㎡	2,077㎡	5,349㎡
東与賀支所	平成4年10月	14,169㎡	955㎡	2,943㎡
久保田支所	昭和53年9月	6,135㎡	1,540㎡	2,281㎡

庁 舎 名	構 造	階 数	建設費（千円）	備 考
本 庁	S R C造	地上7階 地下1階	2,072,000	
大 財 別 館	S 造	4階	418,681	
諸 富 支 所	R C造	3階	449,490	
大 和 支 所	R C造	3階	920,716	
富 士 支 所	R C造	3階	407,636	
三 瀬 支 所	R C造	2階	294,660	平成9年3月改修
川 副 支 所	R C造	3階	693,750	
東与賀支所	R C造	3階	1,255,254	
久保田支所	R C造	2階	228,443	平成4年3月改修

※ S R C 造：鉄骨鉄筋コンクリート造 R C 造：鉄筋コンクリート造 S 造：鉄骨造

(2) 庁舎配置図

① 本 庁

H21. 4. 1 現在

(議会棟)

	議 会 傍 聴 席
2 階	議会ロビー 議会事務局 議長室 本会議場 図書室 議員控室 文書資料室 副議長室 大会議室 談話室 議会事務局長室 応接室 会議室 執行部控室
1 階	保険年金課 市民生活課 福祉総務課 高齢福祉課 保護課 こども課 総務法制課情報公関係 家庭児童相談室
地階	機械室 倉庫 現業員控室 清掃員控室

(事務棟)

7 階	人事課 財政課 情報システム課 管財課 電話交換室
6 階	緑化推進課 河川砂防課 環境課 監査事務局 選挙管理委員会
5 階	資産税課 市民税課 納税課
4 階	都市政策課 道路整備課 道路管理課 建築指導課 建築住宅課 契約検査課
3 階	観光振興課 歴史まちづくり課 商業振興課 工業振興課 農業振興課 農村環境課 農業委員会
2 階	市長室 副市長室(2) 庁議室 来賓室 市政記者室 総務法制課 秘書課 男女共同参画課 総合政策課 行政管理課
1 階	障がい福祉課 福祉総務課母子福祉係 出納室 消防防災課 市民ホール 守衛室
地下	食堂 職員組合事務局 売店

(大財別館)

4 階	用地対策課
3 階	教育総務課 学校教育課
2 階	学事課 社会教育課 文化振興課
1 階	シルバー人材センター

② 諸富支所

3 階	旧議場 会議室 旧庁議室
2 階	会議室
1 階	総務課 産業振興課 建設課 環境下水道課 市民サービス課 保健福祉課 教育課

③ 大和支所

3階	佐賀県後期高齢者医療広域連合	旧議場	会議室
2階	総務課	産業振興課	
1階	建設課	保健福祉課	市民サービス課 環境下水道課 水道局大和事務所

④ 富士支所

3階	会議室	旧議場			
2階	保険運動センター				
1階	総務課	市民サービス課	環境下水道課	嘉瀬川ダム対策課	建設課 産業振興課 保健福祉課 森林整備課

⑤ 三瀬支所

2階	第一会議室	第二会議室	第三会議室	第四会議室	自治会室 無線室 電算室 旧議会事務局室 旧議長室 旧議員控室 旧議場
1階	市民サービス課	保健福祉課	総務課	産業建設課	会議室 宿日直室

⑥ 川副支所

3階	会議室	旧議場			
2階	総務課	環境下水道課	水産振興課	会議室	
1階	産業振興課	保健福祉課	市民サービス課	建設課	

⑦ 東与賀支所

3階	会議室	旧議場			
2階	総務課	環境下水道課	会議室		
1階	産業振興課	建設課	保健福祉課	市民サービス課	

⑧ 久保田支所

2階	会議室	旧議場	旧議長室	旧議員控室	旧議会事務局
1階	産業建設課	環境下水道課	総務課	市民サービス課	保健福祉課

(3) 支所の空き室開放

合併により生じた各支所の空き室を有効活用するため、市民が利用する会議、研修、打ち合わせなどに開放している。

現在開放している部屋は、以下のとおり。

部 屋 名		広さ (㎡)	部 屋 名		広さ (㎡)
諸 富	旧 議 場	1 8 6	三 瀬	旧 議 長 室	1 5
	第 一 会 議 室	7 0		旧 議 員 控 室	2 0
	第 二 会 議 室	3 6	川 副	旧 議 場	2 0 0
	第 三 会 議 室	2 8		旧 委 員 会 室	8 0
	旧 電 算 室	3 6	東 与 賀	旧 議 場	1 8 2
大 和	旧 議 場	2 1 3		第 三 小 会 議 室	4 3
富 士	旧 議 場	1 5 3	久 保 田	旧 議 場	1 0 4
	3 - 1 会 議 室	8 3			

9. 契約・工事検査 5-3

旧佐賀市において平成12年10月に財政課内に工事検査室が発足、平成14年4月に工事検査課として独立、平成15年4月に契約検査課として契約の一本化と工事等における契約と検査の一体化を図った。また、入札制度改革の一環として平成18年度から電子入札システムによる入札を実施している。

(1) 工事契約

工事契約実績（平成20年度）

種 類	件 数 (件)	契 約 金 額 (円)
工 事	637	10,418,389,408
委 託	332	1,030,000,650
合 計	969	11,448,390,058

(2) 物品調達

物品購入契約実績（平成20年度）

種 類	件 数 (件)	契 約 金 額 (円)
備 品	一 般	262
	重 要	15
被 服	361	20,209,823
印 刷	528	63,317,529
ゴ ム 印	156	699,045
報 償 費	53	1,371,790
合 計	1,375	268,346,838

(3) 技術職員及び関係職員の研修

- ・ 契約検査課職員による職員研修会を大財別館で開催した。（参加者 103人）

(4) 指名業者説明会

- ・ 契約検査課職員による業者説明会をメートプラザで開催した。（参加者258社 延べ314人）
- ・ 入札契約（電子入札について、現場代理人の常駐義務の緩和措置）
- ・ 創意工夫の事例について説明した。

(5) 工事等検査

- ・ 佐賀市が発注する（水道局を除く。）契約金額130万円以上の工事における土木工事、建築工事、電気設備工事、機械設備工事等の成工検査、中間検査、出来高検査等を行った。

◎工事検査実績（平成20年度）

工事検査件数	成工検査件数	その他の検査件数	成工検査金額
641	548	93	11,163百万円

- ・ 佐賀市が発注する（水道局を除く。）契約金額が130万円以上の建設計画及び建設事業に関する調査・設計等の委託業務の完了検査等を行った。

◎委託業務検査実績（平成20年度）

委託検査件数	完了検査件数	その他の検査件数	完了検査金額
92	85	7	548百万円

10. 統 計 5 - 3

(1) 統計実績（平成20年度）

① 「佐賀市のすがた」の発行

佐賀市の概要を紹介する「佐賀市のすがた」を発行。佐賀市の現状を知ることができる資料として、官公庁をはじめ数多くの市民の利便に供した。

平成21年佐賀市のすがた 10,000部

② 指定統計調査

学校基本調査、経済センサス（調査区設定、2次試験調査）、住宅・土地統計調査、漁業センサス、工業統計調査を国、県の委託を受けて行った。

それぞれの調査対象、指導員、調査員数等は次のとおりである。

調 査 名	対 象 数 等	調査基準日	指導員・調査員
平成20年度学校基本調査	121校	5 / 1	—
平成21年経済センサス調査区設定	—	—	—
平成21年経済センサス 2次試験調査	10事業所	7 / 1	一人・2人
平成20年住宅・土地統計調査	4,335世帯	10 / 1	17人・102人
2008年漁業センサス	724経営体	11 / 1	一人・43人
平成20年工業統計調査	628事業所	12 / 31	2人・43人

(2) 統計グラフ佐賀市コンクール

統計資料の作り方や利用方法など統計思想の普及および表現技術の向上を図ることを目的に、主に小・中学生を対象として統計グラフ佐賀市コンクールを実施。

・応募作品数 67点

(3) 調査員確保対策事業

国の各種統計調査に対する調査員の確保と知識の向上を図ることを主たる目的とする事業である。平成20年度は調査員研修会を1回開催した。

登録調査員数 228名（平成21年3月末現在）

(4) 統計調査支援システム構築事業

各種統計調査の効率化及び迅速化を図るために調査区設定から調査員の選定及び調査員報酬計算までの一連の事務を行う「統計調査支援システム」を新たに導入。

11. 広 報 5 - 2

(1) 広 報 紙

① 市報さが

発行部数 102,000部（毎月1日、15日発行）

仕 様 A4判12～36ページ

掲載事項 市政の動き、お知らせ、まちの話題など

配布方法 宅配

② 点字市報さが

発行回数と部数 年24回 110部／回

仕 様 A4判最大40～60ページ

掲 載 事 項 「市報さが」のダイジェスト版

配 布 方 法 佐賀ライトハウス六星館、佐賀市身体障害者福祉協会から個人へ配布

③ 声の市報さが

発行回数と部数 年24回 90本／回

仕 様 カセットテープ・CD版

配 布 方 法 佐賀県視覚障害者団体連合会から個人へ配布

(2) 報道機関に対する情報の提供

- ・記者発表（市長定例会見、記者レクチャーなど）
- ・資料提供（各課からの情報を市政記者等に提供）
- ・市政記者クラブ加盟社名（朝日新聞、S T S、NHK、N B C、共同通信、佐賀新聞、時事通信、西日本新聞、日本経済新聞、毎日新聞、読売新聞、ぶんぶんテレビ）

(3) 街角リポーターの活用

市内に居住する20歳以上の方20人以内に、市民に親しまれる市報づくりのため、地域性あふれる話題の執筆を依頼し市報に掲載する。また、毎月の会合時に紙面づくりや市の施策等について意見交換を行い、市報の編集や市政運営の参考とする。

(4) 広報車による巡回P R

広報紙に間に合わない緊急の場合や、特定の地区、特定の事項について周知徹底を図る。

(5) その他の広報

① テレビ

・「さが市政ガイド」（S T S） 毎週土曜日 17：25～17：30

- ・「佐賀市から」（ぶんぶんテレビ） 月 1 本14分番組を作成。放送は毎月第 3 月曜日から14日間（毎日 2 回以上）

② ラジオ

- ・「さが市政ガイド」 (N B C) 毎週月・水・金曜日 11 : 05～11 : 10
- ・「サガンシティ」 (N B C) 毎月第 1 土曜日 15 : 00～15 : 15
- ・「いけいけ佐賀市広報」 (F M 佐賀) 毎週土曜日 12 : 40～12 : 55

③ 新 聞

- ・「佐賀市からのお知らせ」佐賀（毎月 5 ・ 15 ・ 25 日、随時）
西日本・朝日・毎日・読売（随時）、夕刊佐賀（毎月 1 日）

④ その他

- ・雑誌広告（月刊ぷらざ）毎月 2 ページ

(6) ふじ有線テレビ

富士町内の難視聴の解消とともに、行政情報のお知らせや町内の話題を取り上げた自主番組の製作・放送などを行い、市政の取り組みをわかりやすく情報を提供している。

(7) 月間行事予定表の作成

月間行事を取りまとめて行事予定表を作成し、各課、関係機関に配布する。

12. 公 聴 5 - 2

(1) 佐賀市への提言

① 目 的

市民等からの意見、提言、要望等を幅広く受け付け、市政に反映させていくとともに、行政の説明責任を果たすことを目的とする。

② 内 容

市庁舎や市内19校区の市立公民館等、市内46カ所に設置した提言箱、市ホームページの「電子提言箱」、ファックス、電子メールなどにより、市政に対する意見や提言などを受け付け、市政に反映していくとともに、提言者に対して市の考え方を回答する。

③ 実 績（平成20年度の提言件数）

517件

(2) 市長と語る会

① 目 的

市民の市政に対する理解を深めるとともに、市政に対する意見や要望を市政に反映させることを目的とする。

② 内 容

市長が各地区に出向き、市の財政状況や主要事業の説明等を行い、市民との意見交換を行う。
平成20年度についても、こども版市長と語る会を実施して中学生との意見交換を行った。

③ 実 績（平成20年度の実施回数及び参加者数）

【市長と語る会】

実施回数 23回（23校区・地区）

参加者数 931名

【こども版市長と語る会】

実施回数 1回（諸富中学校）

参加者数 11名

(3) 職員出前講座

① 目 的

市政に関する情報を提供するとともに、わかりやすく親しみやすい市役所の実現を図ることを目的とする。

② 内 容

市内に在住、または通勤、通学している方々で10名以上の団体、またはグループを対象に、要望のあったテーマに対して、市職員が出向いて制度の仕組みや事業の内容などをわかりやすく説

明する。

③ 実 績（平成20年度の実施回数及び参加者数）

実施回数 156回

参加者数 4,023名

(4) パブリックコメント制度

① 目 的

市の行政運営における公正の確保と透明性の向上を図ることにより、市民の市政への参画を進め、もって市民とのパートナーシップによる市政の推進に資することを目的とする。

② 内 容

市の基本施策を定める計画や基本方針、市民等に義務を課したり、権利を制限する条例の制定・改廃などにあたってその案を公表し、広く市民等に意見を求め、寄せられた意見等を考慮し、政策等の決定を行う。また、提出された意見及び市の考え方を公表する。

③ 実 績（平成20年度の実施件数）

16件

(5) インターネット市政モニター制度「eさがモニター」

① 目 的

市のホームページを活用した市政アンケートを行うことで、市の施策や事業について市民の意向や意見を調査し、市政運営や施策決定の参考とする。

② 内 容

市内在住の16歳以上の人にモニター登録を行ってもらい、登録者のパソコンや携帯電話を使って、市政アンケートに参加してもらう。

③ 実 績（平成20年度の実施件数）

10件

13. 防 災

(1) 佐賀市地域防災計画 2-8

佐賀市地域防災計画は、災害対策基本法第42条の規定に基づき、佐賀市における地震及び風水害等の災害の実態を分析・検証し、佐賀市の防災体制や関係機関の行う対策等を明確にするものである。

平成19年6月に策定した佐賀市地域防災計画について、必要に応じ検討を加え、見直しを図っていく。

(2) 災害対策本部及び水防本部 2-8

本市において災害が発生し、または発生のおそれがある場合には、災害対策基本法第23条第1項の規定に基づき、災害対策本部を設置して応急対策及び救助活動を行う。

また、大雨注意報及び洪水注意報、若しくは大雨警報、洪水警報、高潮警報が発令されたとき、水防法第10条第3項の規定に基づく知事からの洪水及び高潮に関する通知があったとき、又は風水害の発生が予想される場合には、水防本部を設置し、大雨・洪水等による水災を警戒・防御することにより、被害の軽減に努めている。

(3) 指定避難場所の周知徹底 2-8

本市では、災害発生時における市民の安全避難を考え、生活機能、炊き出し能力等を有する市内の小・中学校を主体として避難所に指定し、避難勧告・避難指示と同時に避難者を収容できるように備えている。

また、防災に対する基礎的な意識や災害時に市民が適切かつ迅速な行動がとれるよう、広報紙等によりPRに努め、広く市民に周知徹底を図っている。

(4) 自主防災組織の育成・強化 2-8

本市では、「安心・安全なまちづくり」を推進するために、住民一人ひとりが日頃から地域の安全を考えたり、災害発生時にも的確な行動ができるよう地域の実情に応じた自主防災組織の育成・強化を図っている。

自主防災組織が行う防災用資機材の整備や活動に対して、補助金を交付することにより地域での防災への取り組みを啓発している。

(5) 佐賀市総合防災訓練の実施 2-8

佐賀市において地震・水害等の大災害が発生した場合を想定し、地域住民と行政が一体となって総合防災訓練に取り組むことにより、災害対策の円滑な推進、防災意識の高揚を図ることを目的とし、毎年、住民参加型の訓練を実施している。

《主な訓練内容》

訓 練 名	関係機関	目 的	概 要
情報伝達訓練	佐賀市役所	市職員の災害時の連絡体制及び防災意識の向上	非常呼出連絡網による災害情報伝達訓練
避難訓練	佐賀市民 消防団	避難経路や避難方法の確認	災害を想定し、地域住民が消防団等の誘導により徒歩で避難所へ避難する
炊出し訓練	住民代表 自衛隊	災害時の炊き出しの方法の確認・実践	自衛隊との協力により、地元住民がおにぎりをつくる
防災展示	防災関係業者	防災に関する知識を身につける	各防災関係機関による防災に関する展示を行う
消火訓練	佐賀広域消防局	火災時の消火方法を学ぶ	訓練用水消火器による取扱訓練
総合救助訓練	佐賀市民 自衛隊 消防団 日本赤十字社 佐大医学部	災害時における一連の救出方法について学ぶ	木造倒壊家屋からの救出、応急救護所への搬送、処置までの一連の訓練を実施
震災時救出訓練	佐賀広域消防局	震災時の救出方法を学ぶ	防災用資機材による救出方法を学ぶ

14. 消 防 団

① 佐賀市消防団の概要

(平成21年4月1日現在)

	団本部所在地	消防団長	団	分団	部	定員	実員
佐賀市消防団	佐賀市役所消防防災課内	野中 勉	1	48	215	4,150	4,034 (79)

() 内はうち女性団員数

② 団員及び機械配置

(平成21年4月1日現在)

区分	人 員 (人)								消 防 機 械 (台)				
	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員	合 計	ポン プ 車	付 積 載 車	小型 動力 ポン プ	小型 動力 ポン プ	合 計
佐賀市消防団	1	15	49	56	246 (4)	674 (16)	2,993 (59)	4,034 (79)	4	203		1	208

() 内はうち女性団員数

③ 報酬 (年額)

(平成21年4月1日現在) 単位：円

階級	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員	支 援 団 員
佐賀市消防団	123,000	73,000	58,000	43,000	33,000	15,000	13,000	5,200

④ 出動状況 (平成20年中)

		計	火災	風水害 等災害	演習 訓練	救助 活動	広報 指導	警防 調査	特別 警戒	搜索	誤報	その他
佐賀市 消防団	出 動 回 数	685	97	7	305	1	86	5	51	5	12	116
	出 動 延 べ 人 員	26,930	2,482	616	14,529	10	2,124	228	4,190	205	60	2,486

15. 住居表示

○ 実施概要

区 分		面 積	備 考
①	市 の 面 積	431.420km ²	
②	実 施 計 画 面 積	20.935km ²	①に対し 4.9%
③	実 施 済 面 積	20.422km ²	②に対し 97.5%
④	未 実 施 面 積	0.513km ²	②に対し 2.5%

16. 自 治 会 5 - 1

○ 自治会長会数（平成21年4月現在）

自治会長会名	自治会数	自治会長会名	自治会数	自治会長会名	自治会数	自治会長会名	自治会数
勸 興	22	高 木 瀬	16	開 成	15	西 川 副	20
循 誘	19	北 川 副	30	諸 富	32	中 川 副	16
日 新	23	本 庄	23	春 日	28	大 詫 間	11
赤 松	11	鍋 島	22	春 日 北	19	東 与 賀	32
神 野	13	金 立	19	川 上	27	久 保 田	31
西 与 賀	17	久 保 泉	21	松 梅	19		
嘉 瀬	15	蓮 池	18	富 士	32		
巨 勢	16	新 栄	15	三 瀬	15		
兵 庫	24	若 楠	10	南 川 副	31	計	662

17. 平和展事業 4 - 4

終戦から半世紀以上が経過し戦争の記憶が薄れゆくなか、より多くの市民に戦争の悲惨さと平和の尊さについてあらためて考える機会を提供することを目的に、平成4年から毎年8月に「佐賀市平和展」を開催している。

平成20年度は、8月7日から10日までの4日間、佐賀市立図書館で開催し、延べ1,372人の来場者があった。

○ 最近3年間の開催実績

	平成18年度	平成19年度	平成20年度
場 所	佐賀市立図書館 2 階		
テ ー マ	「原爆と平和～佐賀から広島へのメッセージ～」	「平和のリレー～語りつごう、戦争を知らない世代へ～」	「語りつごう、平和の尊さ」
主な内容	・ 広島平和記念資料館所蔵の資料展示 ・ 被爆証言講話 ・ 平和ライブ	・ 戦場写真展 ・ こどもたちの作品展 ・ 戦争体験講話 ・ 平和コンサートほか	・ 戦争写真展 ・ こどもたちの作品展 ・ 戦争体験講話 ・ 映画上映ほか
入場者数	3,182人	3,065人	1,372人

18. 情報公開

(1) 情報公開制度 5 - 3

① 目 的

市民の市政に関する知る権利を保障し、市の諸活動について説明する責任が全うされるようにするとともに、市政への市民参加を推進し、信頼を確保し、公正で開かれた市政を実現することを目的とする。

② 平成20年度情報公開請求等状況

ア 実施機関別公開請求・公開申出状況

(単位：件)

実 施 機 関		公 開 請 求		公 開 申 出		計	
		件 数	公文書数	件 数	公文書数	件 数	公文書数
市 長	総 務 部	9	42			9	42
	企画調整部	1	1			1	1
	経 済 部	4	14			4	14
	農 林 水 産 部	1	0			1	0
	建 設 部	23	1,252	10	13	33	1,265
	環境下水道部	5	16			5	16
	市民生活部	16	194	1	3	17	197
	保健福祉部	1	7			1	7
	支所・病院	1	2	1	1	2	3
	出 納 室						
	小 計	61	1,528	12	17	73	1,545
議 会		3	6			3	6
教 育 委 員 会		11	154	2	27	13	181
選 挙 管 理 委 員 会							
監 査 委 員							
公 平 委 員 会							
農 業 委 員 会		2	4			2	4
固定資産評価審査委員会							
公 営 企 業 管 理 者	水 道 局						
	交 通 局						
計		77	1,692	14	44	91	1,736

(注) 「公開請求」の対象となる公文書は、合併前の旧条例の施行日以後に作成され、又は取得した公文書。「公開申出」の対象となる公文書は、旧条例の施行日以前に作成され、又は取得した公文書。

イ 実施機関別公開決定等状況

(単位：件)

実 施 機 関		公開請求 等の件数	処 理 状 況				
			公 開	部分公開	非 公 開	(うち、公文書不存 在による非公開)	取 下 げ
市 長	総 務 部	9	3	5			1
	企画調整部	1	1				
	経 済 部	4	1	2			1
	農 林 水 産 部	1					1
	建 設 部	33	5	27			1
	環境下水道部	5		5			
	市民生活部	17	3	14			
	保健福祉部	1		1			
	支所・病院	2		2			
	出 納 室						
	小 計	73	13	56			4
議 会		3	1	2			
教 育 委 員 会		13	4	9			
選 挙 管 理 委 員 会							
監 査 委 員							
公 平 委 員 会							
農 業 委 員 会		2		2			
固定資産評価審査委員会							
公 営 企 業 管 理 者	水 道 局						
	交 通 局						
計		91	18	69			4

ウ 部分公開及び非公開の決定理由別内訳

(単位：件)

区 分	非 部 分 公 開 決 定 件 数	決 定 理 由							公 文 書 不 存 在
		6条1号	6条2号	6条3号	6条4号	6条5号	6条6号	9条	
		法 令 秘 情 報	情 個 人 に 関 する 報	る 法 人 等 に 関 する 情 報	に 関 する 公 共 の 安 全 等 情 報	に 関 する 意 思 形 成 過 程 情 報	関 する 事 務 事 業 に 関 する 情 報	に 関 する 公 文 書 の 存 否 情 報	
部 分 公 開	69		63	21	2		8		1
非 公 開									

エ 不服申立て件数

該当なし

③ 平成20年度行政資料コーナーの利用状況

利 用 者 数 (人)			写しの交付枚数 (枚)		
公 開 請 求 ・ 申 出 者 数	行 政 資 料 関 覧 者 数	計	白 黒 コ ピ ー	カ ラ ー コ ピ ー	その他 (フロッピーディスク)
135	690	825	11,748	14	0

④ 平成20年度審議会等の公開状況

実 施 機 関		会 議 の 開 催 数 (回)	公開、非公開の別 (回)			傍 聴 者 延 べ 人 数 (人)
			公 開	部分公開	非 公 開	
市 長	総 務 部	9	9			
	企 画 調 整 部	21	12	3	6	19
	経 済 部					
	農 林 水 産 部	2	2			
	建 設 部	10	4	1	5	2
	環 境 下 水 道 部	9	6	1	2	18
	市 民 生 活 部	16	16			17
	保 健 福 祉 部	20	16		4	1
	支 所 ・ 病 院	11	11			
	出 納 室					
	小 計	98	76	5	17	57
議 会						
教 育 委 員 会		55	50	1	4	22
選 挙 管 理 委 員 会		13	3	10		
監 査 委 員						
公 平 委 員 会						
農 業 委 員 会		21	21			3
固 定 資 産 評 価 審 査 委 員 会		2			2	
公 営 企 業 管 理 者	水 道 局					
	交 通 局					
計		189	150	16	23	82

(注) 審議会等は原則公開であるが、法令等により非公開とされている場合若しくは佐賀市情報公開条例に規定する非公開情報に関し審議等を行う場合、又は公正かつ円滑な議事運営に著しい支障が生ずると認められる場合は非公開。

(2) 個人情報保護制度 5 - 2

① 目 的

実施機関が保有する自己の個人情報の開示等を請求する権利を保障し、個人の権利利益の保護を図り、基本的人権の擁護及び公正で信頼される市政の推進に資することを目的とする。

② 平成20年度個人情報開示請求等状況

ア 実施機関別開示請求等状況

(単位：件)

実 施 機 関		開 示 請 求		訂 正 請 求 等		計	
		件 数	公文書数	件 数	公文書数	件 数	公文書数
市 長	総 務 部	3	3			3	3
	企 画 調 整 部						
	経 済 部						
	農 林 水 産 部	1	11			1	11
	建 設 部	1	3			1	3
	環境下水道部						
	市 民 生 活 部	34	25			34	25
	保 健 福 祉 部	11	61			11	61
	支 所 ・ 病 院	1	1			1	1
	出 納 室						
	小 計	51	104			51	104
議 会							
教 育 委 員 会		5	72			5	72
選 挙 管 理 委 員 会							
監 査 委 員							
公 平 委 員 会							
農 業 委 員 会		2	3			2	3
固定資産評価審査委員会		3	3			3	3
公 営 企 業 管 理 者	水 道 局						
	交 通 局						
計		61	182			61	182

イ 実施機関別開示決定等状況

(単位：件)

実 施 機 関		開示請求 等の件数	処 理 状 況				
			開 示	部分開示	不 開 示	(うち、公文書不存 在による不開示)	取 下 げ
市 長	総 務 部	3	1	2			
	企画調整部						
	経 済 部						
	農 林 水 産 部	1		1			
	建 設 部	1		1			
	環境下水道部						
	市民生活部	34	18		15	(15)	1
	保健福祉部	11	4	6			1
	支所・病院	1		1			
	出 納 室						
	小 計	51	23	11	15	(15)	2
議 会							
教 育 委 員 会		5		5			
選 挙 管 理 委 員 会							
監 査 委 員							
公 平 委 員 会							
農 業 委 員 会		2	1		1	(1)	
固定資産評価審査委員会		3	3				
公 営 企 業 管 理 者	水 道 局						
	交 通 局						
計		61	27	16	16	(16)	2

総務

ウ 部分開示及び不開示の決定理由別内訳

(単位：件)

区 分	不 部 分 開 示 決 定 件 数	決 定 理 由								公 文 書 不 存 在
		14条1号	14条2号	14条3号	14条4号	14条5号	14条6号	14条7号	14条8号	
		法令秘情報	第三者情報	法人等情報	情 報 公共の安全等	情 意 思形成過程	事 務 事 業 情 報	評 価 判 定 情 報	反 本 す 人 の 利 益 情 報 に	
部 分 開 示	16		9	1			6	3		1
不 開 示	16									16

エ 不服申立て件数

該当なし。

③ 平成20年度個人情報取扱事務届出件数

実 施 機 関		事務取扱数 (件)
市 長	総 務 部	53
	企 画 調 整 部	13
	経 済 部	17
	農 林 水 産 部	51
	建 設 部	102
	環 境 下 水 道 部	71
	市 民 生 活 部	54
	保 健 福 祉 部	175
	支 所 ・ 病 院	55
	出 納 室	1
	小 計	592
議 会		6
教 育 委 員 会		203
選 挙 管 理 委 員 会		16
監 査 委 員		4
公 平 委 員 会		2
農 業 委 員 会		10
固定資産評価審査委員会		2
公 営 企 業	水 道 局	2
管 理 者	交 通 局	4
計		841